



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,135	14.0	989	5.3	830	6.9	508	△20.5
29年3月期	31,689	7.8	939	24.3	776	21.3	638	192.5

(注) 包括利益 30年3月期 639百万円 (△24.3%) 29年3月期 843百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.31	—	3.5	2.1	2.7
29年3月期	82.13	—	4.6	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定している。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,914	15,102	36.5	1,870.50
29年3月期	37,841	14,705	37.5	1,822.18

(参考) 自己資本 30年3月期 14,551百万円 29年3月期 14,176百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定している。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	408	△477	737	5,596
29年3月期	328	△2,109	1,318	4,928

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	233	36.5	1.7
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	233	45.9	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		55.6	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しており、株式併合後の基準で換算した場合の金額は30円となる。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	△7.5	230	△45.9	120	△65.2	10	△95.4	1.29
通期	34,400	△4.8	950	△4.0	740	△10.9	420	△17.3	53.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,783,448株	29年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,946株	29年3月期	3,545株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,779,738株	29年3月期	7,779,995株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定している。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,885	19.6	462	2.1	439	4.9	388	△1.2
29年3月期	19,967	10.6	452	△7.9	418	△9.1	393	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.98	—
29年3月期	50.59	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定している。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,334	10,545	35.9	1,355.53
29年3月期	27,554	10,315	37.4	1,325.98

(参考) 自己資本 30年3月期 10,545百万円 29年3月期 10,315百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定している。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,100	△4.9	210	△1.8	150	△7.6	19.28
通期	23,500	△1.6	400	△8.9	280	△28.0	35.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に（将来に関する記述等についてのご注意）記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の推進により雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しているが、米国等における政策動向に関する不確実性による影響が懸念されるなど不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は361億35百万円（前年同期比14.0%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントのシルバー事業の稼働率が上昇したこと等により、営業利益は9億89百万円（同5.3%増）、経常利益は8億30百万円（同6.9%増）となったものの、特別損失の減損損失の計上が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8百万円（同20.5%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①不動産セグメント

当連結会計年度は、不動産仲介料収入の減少等により、売上高は26億91百万円（前年同期比0.0%減）となったものの、賃貸用不動産の修繕費が減少したこと等により、営業利益は7億70百万円（同3.6%増）となった。

#### ②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は211億80百万円（同22.3%増）となったものの、船舶輸送部門のコスト増加により、営業利益は4億44百万円（同5.9%減）となった。

#### ③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は58億71百万円（同2.3%増）となり、営業利益は4億95百万円（同38.7%増）となった。

#### ④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は43億57百万円（同11.8%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は71百万円（同8.2%減）となった。

#### ⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は20億34百万円（同0.3%減）となり、営業利益は1百万円（同96.1%減）となった。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、399億14百万円となり、前連結会計年度末比20億72百万円増加となった。この主な要因は、受取手形及び売掛金が12億36百万円、賃貸用不動産の取得により有形固定資産が3億70百万円増加したこと等によるものである。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、248億11百万円となり、前連結会計年度末比16億75百万円増加となった。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億79百万円、短期借入金が増加したこと等によるものである。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、151億2百万円となり、前連結会計年度末比3億97百万円増加となった。この主な要因は、事業活動による利益の計上により利益剰余金が2億71百万円、所有する外国株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が91百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度は37.5%）となった。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億96百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億8百万円（前年同期は3億28百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億77百万円（前年同期は21億9百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億37百万円（前年同期は13億18百万円の収入）となった。これは、主に借入金  
の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	35.6	39.0	37.0	37.5	36.5
時価ベースの自己資本 比率（%）	19.4	20.7	16.3	20.0	20.1
債務償還年数（年）	—	11.7	—	34.3	30.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	—	4.4	—	1.7	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象として  
いる。

※平成26年3月期及び平成28年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及び  
インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績の回復による設備投資等が持ち直し、緩やかな景気回復が見込まれるものの、東アジア地域における地政学リスクの高まり等には留意する必要があるなど、不透明な状況で推移するものと思われる。

そのような状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指していく。

なお、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しについては、売上高344億円（前年同期比4.8%減）、営業利益9億50百万円（同4.0%減）、経常利益7億40百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円（同17.3%減）を予想している。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画の達成を通じて、配当を継続できる経営基盤を確立することを基本方針とする。またその上で、株主に対する利益還元を努め、具体的には当面、当社の当期純利益の50%以上を目途に配当することで、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1株当たり30円00銭としている。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないので、会計基準は日本基準を適用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,243	5,909
受取手形及び売掛金	4,010	5,246
リース債権及びリース投資資産	934	813
販売用不動産	—	20
未成工事支出金	182	102
商品及び製品	3,895	4,136
原材料及び貯蔵品	195	179
前払費用	199	181
繰延税金資産	137	137
その他	231	240
貸倒引当金	△27	△12
流動資産合計	15,003	16,955
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,652	16,186
減価償却累計額	△9,087	△9,338
減損損失累計額	△212	△287
建物及び構築物（純額）	6,353	6,559
機械装置及び運搬具	5,407	5,428
減価償却累計額	△4,909	△5,004
減損損失累計額	△62	△28
機械装置及び運搬具（純額）	435	394
土地	11,656	11,744
リース資産	535	572
減価償却累計額	△319	△353
減損損失累計額	△99	△102
リース資産（純額）	116	116
建設仮勘定	—	111
その他	947	939
減価償却累計額	△897	△879
減損損失累計額	△10	△14
その他（純額）	39	45
有形固定資産合計	18,602	18,973
<b>無形固定資産</b>		
その他	44	59
無形固定資産合計	44	59
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,355	1,431
長期貸付金	183	22
差入保証金	2,054	2,051
繰延税金資産	165	152
その他	441	282
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	4,192	3,926
固定資産合計	22,838	22,959
資産合計	37,841	39,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	3,136
短期借入金	5,806	6,714
1年内償還予定の社債	484	628
リース債務	201	188
未払金	397	631
未払法人税等	134	173
未払消費税等	113	115
前受金	626	345
預り金	207	242
賞与引当金	250	243
その他	206	229
流動負債合計	10,887	12,649
固定負債		
社債	1,375	1,827
長期借入金	3,577	3,300
リース債務	362	301
受入保証金	3,649	3,424
長期未払金	95	88
繰延税金負債	38	86
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	709
資産除去債務	175	177
その他	8	4
固定負債合計	12,248	12,161
負債合計	23,136	24,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	5,455
自己株式	△3	△4
株主資本合計	12,771	13,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	689
土地再評価差額金	830	833
退職給付に係る調整累計額	△23	△14
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,508
非支配株主持分	529	551
純資産合計	14,705	15,102
負債純資産合計	37,841	39,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,689	36,135
売上原価	27,572	31,872
売上総利益	4,117	4,263
販売費及び一般管理費		
販売費	910	993
一般管理費	2,267	2,279
販売費及び一般管理費合計	3,177	3,273
営業利益	939	989
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	46
貸倒引当金戻入額	1	9
完成工事補償引当金戻入額	6	—
不動産賃貸料	17	16
保険解約返戻金	3	19
その他	55	55
営業外収益合計	113	149
営業外費用		
支払利息	192	209
社債発行費	15	22
その他	68	77
営業外費用合計	276	308
経常利益	776	830
特別利益		
固定資産売却益	18	4
投資有価証券売却益	—	11
違約金収入	—	101
その他	0	—
特別利益合計	19	116
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	18	29
減損損失	58	109
その他	0	0
特別損失合計	92	139
税金等調整前当期純利益	703	807
法人税、住民税及び事業税	203	245
法人税等調整額	△181	26
法人税等合計	22	271
当期純利益	681	535
非支配株主に帰属する当期純利益	42	27
親会社株主に帰属する当期純利益	638	508



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	681	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	94
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	162	103
包括利益	843	639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	608
非支配株主に係る包括利益	45	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	4,739	△3	12,327
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			638		638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	444	△0	444
当期末残高	4,244	3,347	5,184	△3	12,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	830	△42	1,244	488	14,060
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						638
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140		19	159	40	200
当期変動額合計	140	－	19	159	40	644
当期末残高	597	830	△23	1,404	529	14,705

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	5,184	△3	12,771
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			508		508
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	271	△0	271
当期末残高	4,244	3,347	5,455	△4	13,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	597	830	△23	1,404	529	14,705
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						508
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		3		3		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91		9	100	21	122
当期変動額合計	91	3	9	104	21	397
当期末残高	689	833	△14	1,508	551	15,102

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703	807
減価償却費	616	587
固定資産売却損益（△は益）	△3	△4
固定資産除却損	18	29
減損損失	58	109
受取配当金	△24	△46
受取利息	△3	△2
支払利息	192	209
社債発行費	15	22
違約金収入	—	△110
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△11
売上債権の増減額（△は増加）	△135	△1,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	208	△164
仕入債務の増減額（△は減少）	△499	679
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	48	△11
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△29	—
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	△6	—
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△225	△224
リース債権の増減額（△は増加）	△90	25
その他の流動資産の増減額（△は増加）	131	20
その他の流動負債の増減額（△は減少）	277	△1
その他	2	2
小計	1,265	663
利息及び配当金の受取額	28	48
利息の支払額	△195	△204
法人税等の支払額	△231	△221
法人税等の還付額	0	12
引受債務の支払額	△540	—
違約金収入の受取額	—	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,060	△893
固定資産の売却による収入	25	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	70
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	23	180
定期預金の増減額（△は増加）	△31	2
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	—	184
その他	△63	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	964	1,147
社債の償還による支出	△363	△574
短期借入れによる収入	8,377	8,812
短期借入金の返済による支出	△7,500	△8,220
長期借入れによる収入	1,865	1,218
長期借入金の返済による支出	△1,761	△1,178
リース債務の返済による支出	△64	△224
配当金の支払額	△194	△233
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463	667
現金及び現金同等物の期首残高	5,392	4,928
現金及び現金同等物の期末残高	4,928	5,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含まない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、

また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳

正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項

に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していない

ことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成30年3月31日現在）

## ① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	7,673
純資産額	△1,445

## ② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,727

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた59百万円は、「保険解約返戻金」3百万円、「その他」55百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692	17,322	5,736	3,897	29,648	2,041	31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	461	439	114	1,313	29	1,343
計	2,989	17,784	6,175	4,011	30,961	2,071	33,032
セグメント利益	743	472	357	77	1,651	43	1,694
セグメント資産	13,391	8,160	7,233	2,788	31,573	1,987	33,561
その他の項目							
減価償却費	232	105	193	20	552	45	597
減損損失	—	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,721	124	124	17	1,987	79	2,066

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,691	21,180	5,871	4,357	34,100	2,034	36,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	510	492	110	1,377	25	1,403
計	2,956	21,690	6,363	4,468	35,478	2,060	37,538
セグメント利益	770	444	495	71	1,782	1	1,783
セグメント資産	14,660	9,717	7,400	2,810	34,588	1,906	36,495
その他の項目							
減価償却費	252	85	166	18	522	46	569
減損損失	19	—	20	—	40	68	109
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	615	88	131	17	851	56	908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,961	35,478
「その他」の区分の売上高	2,071	2,060
セグメント間取引消去	△1,343	△1,403
連結財務諸表の売上高	31,689	36,135

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,651	1,782
「その他」の区分の利益	43	1
セグメント間取引消去	11	△4
全社費用（注）	△766	△789
連結財務諸表の営業利益	939	989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,573	34,588
「その他」の区分の資産	1,987	1,906
セグメント間取引消去	△981	△1,021
全社資産（注）	5,262	4,439
連結財務諸表の資産合計	37,841	39,914

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。



（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552	522	45	46	18	18	616	587
減損損失	57	40	—	68	1	—	58	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,987	851	79	56	5	49	2,072	958

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,822.18円	1,870.50円
1株当たり当期純利益金額	82.13円	65.31円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	638	508
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	638	508
期中平均株式数（株）	7,779,995	7,779,738

（重要な後発事象）

該当事項はない。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,494	2,667
電子記録債権	—	118
売掛金	1,964	3,051
リース債権	624	548
リース投資資産	149	124
販売用不動産	—	20
商品及び製品	3,553	3,781
原材料及び貯蔵品	28	19
前払費用	175	156
繰延税金資産	40	38
未収入金	11	28
その他	5	4
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	9,034	10,559
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,179	10,665
減価償却累計額	△4,996	△5,181
減損損失累計額	△124	△124
建物（純額）	5,058	5,359
構築物	1,065	1,076
減価償却累計額	△893	△913
構築物（純額）	171	162
機械及び装置	578	591
減価償却累計額	△470	△487
機械及び装置（純額）	107	103
船舶	8	8
減価償却累計額	△3	△4
船舶（純額）	4	3
工具、器具及び備品	39	41
減価償却累計額	△33	△34
工具、器具及び備品（純額）	6	7
土地	9,053	9,145
リース資産	75	76
減価償却累計額	△57	△35
リース資産（純額）	17	40
建設仮勘定	—	54
有形固定資産合計	14,420	14,877
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17	13
リース資産	1	6
その他	9	9
無形固定資産合計	27	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,217
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	12
関係会社長期貸付金	85	8
長期前払費用	28	29
敷金及び保証金	2,047	2,045
保険積立金	341	169
その他	2	0
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	4,071	3,867
固定資産合計	18,520	18,774
資産合計	27,554	29,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	62
買掛金	666	990
短期借入金	4,342	4,962
1年内返済予定の長期借入金	822	1,197
1年内償還予定の社債	373	551
リース債務	74	72
未払金	136	138
未払法人税等	78	122
前受金	219	217
預り金	46	31
賞与引当金	83	85
その他	55	45
流動負債合計	6,961	8,477
固定負債		
社債	911	1,170
長期借入金	3,226	3,047
受入敷金保証金	3,211	3,137
リース債務	109	115
長期未払金	86	86
繰延税金負債	143	170
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	276	289
資産除去債務	18	19
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	50	34
その他	0	0
固定負債合計	10,276	10,311
負債合計	17,238	18,788

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,367	1,519
利益剰余金合計	1,373	1,525
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,949	9,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535	609
土地再評価差額金	830	833
評価・換算差額等合計	1,366	1,443
純資産合計	10,315	10,545
負債純資産合計	27,554	29,334

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
不動産売上高	2,887	2,898
商品売上高	16,371	20,266
サービス売上高	707	719
売上高合計	19,967	23,885
売上原価		
不動産売上原価	1,516	1,516
商品売上原価	15,298	19,134
サービス売上原価	520	545
売上原価合計	17,335	21,197
売上総利益	2,631	2,688
販売費及び一般管理費		
販売費	677	737
一般管理費	1,501	1,488
販売費及び一般管理費合計	2,179	2,225
営業利益	452	462
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	143	165
貸倒引当金戻入額	3	16
完成工事補償引当金戻入額	6	—
関係会社事業損失引当金戻入額	20	16
雑収入	13	33
営業外収益合計	193	233
営業外費用		
支払利息	171	188
社債発行費	12	17
雑損失	43	51
営業外費用合計	227	256
経常利益	418	439
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	11
違約金収入	—	101
特別利益合計	3	112
特別損失		
固定資産除却損	9	6
減損損失	—	3
その他	0	0
特別損失合計	9	9
税引前当期純利益	412	542
法人税、住民税及び事業税	100	155
法人税等調整額	△81	△2
法人税等合計	18	153
当期純利益	393	388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
当期純利益						393	393
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	199	199
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,367	1,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3	8,750	413	830	1,243	9,994
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
当期純利益		393				393
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			122		122	122
当期変動額合計	△0	198	122	－	122	321
当期末残高	△3	8,949	535	830	1,366	10,315

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,367	1,373
当期変動額							
剰余金の配当						△233	△233
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	152	152
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,519	1,525

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3	8,949	535	830	1,366	10,315
当期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
当期純利益		388				388
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△3		3	3	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74		74	74
当期変動額合計	△0	151	74	3	77	229
当期末残高	△4	9,101	609	833	1,443	10,545

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はない。